

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,131,551	91,142,616	988,935
普通預金	91,594,942	90,796,994	797,948
金銭信託自由型	536,609	345,622	190,987
未収金	212,816,958	209,834,433	2,982,525
退職資金事業未収会員負担金	38,634,360	38,085,260	549,100
退職資金事業未収補助金	171,876,738	169,465,098	2,411,640
事務委託費	2,305,860	2,284,075	21,785
経営資金返戻	0	0	0
施設設備資金返戻	0	0	0
施設設備費貸付金利息	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	304,948,509	300,977,049	3,971,460
2. 固定資産			
(1) 特定資産	2,838,567,820	2,595,013,626	243,554,194
退職資金事業積立資産	2,838,567,820	2,595,013,626	243,554,194
(2) その他固定資産	61,697,821	85,575,480	△ 23,877,659
長期貸付金	60,102,000	84,043,000	△ 23,941,000
敷金・保証金	1,302,435	1,302,435	0
什器・備品	293,386	230,045	63,341
固定資産合計	2,900,265,641	2,680,589,106	219,676,535
資産合計	3,205,214,150	2,981,566,155	223,647,995
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	95,802	98,124	△ 2,322
未払金	0	14,250	△ 14,250
流動負債合計	95,802	112,374	△ 16,572
2. 固定負債			
退職資金事業準備金	3,049,078,918	2,802,549,734	246,529,184
長期借入金	56,547,000	79,433,000	△ 22,886,000
固定負債合計	3,105,625,918	2,881,982,734	223,643,184
負債合計	3,105,721,720	2,882,095,108	223,626,612
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	99,492,430	99,471,047	21,383
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	99,492,430	99,471,047	21,383
負債及び正味財産合計	3,205,214,150	2,981,566,155	223,647,995

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	特定資産運用益	26,754,981	18,652,015	8,102,966
②	負担金収入	479,931,970	472,905,870	7,026,100
③	会員出資金収入	0	0	0
④	補助金収入	171,848,688	169,446,288	2,402,400
⑤	事業収入	3,065,117	2,795,884	269,233
	事務受託収入	2,305,860	2,284,075	21,785
	貸付金利息収入	719,257	471,809	247,448
	貸付金手数料収入	40,000	40,000	0
⑥	雑収入	329,686	123,544	206,142
	雑収入	0	0	0
	受取利息収入	329,686	123,544	206,142
	経常収益計	681,930,442	663,923,601	18,006,841
(2)	経常費用			
①	事業費	679,894,595	662,441,986	17,452,609
	給料手当	8,429,103	8,500,308	△ 71,205
	福利厚生費	1,370,083	1,371,874	△ 1,791
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	487,496	304,660	182,836
	通信運搬費	533,075	496,395	36,680
	消耗品費	59,478	73,131	△ 13,653
	印刷製本費	25,025	33,194	△ 8,169
	賃借料	1,166,626	1,162,185	4,441
	支払負担金	159,015	159,075	△ 60
	租税公課	21,400	21,400	0
	委託費	8,470	8,470	0
	雑費	60,040	65,850	△ 5,810
	退職資金事業準備金繰入額	667,454,784	650,245,444	17,209,340
	支払利息	120,000	0	120,000
②	管理費	2,014,464	1,764,205	250,259
	給料手当	833,647	739,157	94,490
	福利厚生費	135,503	119,293	16,210
	会議費	304,232	278,108	26,124
	旅費交通費	25,560	26,010	△ 450
	通信運搬費	46,221	35,042	11,179
	消耗品費	5,882	6,359	△ 477
	印刷製本費	5,775	4,536	1,239
	賃借料	115,381	101,060	14,321
	支払負担金	70,000	70,000	0
	租税公課	22,200	22,200	0
	委託費	272,470	272,470	0
	雑費	70,280	11,100	59,180
	什器備品減価償却費	107,313	78,870	28,443
	経常費用計	681,909,059	664,206,191	17,702,868
	評価損益等調整前当期経常増減額	21,383	△ 282,590	303,973
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	21,383	△ 282,590	303,973
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	除却損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外費用増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	21,383	△ 282,590	303,973
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	21,383	△ 282,590	303,973
	一般正味財産期首残高	99,471,047	99,753,637	△ 282,590
	一般正味財産期末残高	99,492,430	99,471,047	21,383
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	99,492,430	99,471,047	21,383

正味財産増減計算書内訳表
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	収 1			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	24,740,517		2,014,464		26,754,981
② 負担金収入	479,931,970				479,931,970
③ 会員出資金収入	0				0
④ 補助金収入	171,848,688				171,848,688
⑤ 事業収入	759,257	2,305,860			3,065,117
事務受託収入	0	2,305,860			2,305,860
貸付金利息収入	719,257				719,257
貸付金手数料収入	40,000				40,000
⑥ 雑収入	329,686	0			329,686
雑収入	0				0
受取利息収入	329,686				329,686
経常収益計	677,610,118	2,305,860	2,014,464	0	681,930,442
(2) 経常費用					
① 事業費	677,624,776	2,269,819			679,894,595
給料手当	6,715,494	1,713,609			8,429,103
福利厚生費	1,091,550	278,533			1,370,083
会議費	0	0			0
旅費交通費	487,496	0			487,496
通信運搬費	513,771	19,304			533,075
消耗品費	47,386	12,092			59,478
印刷製本費	19,938	5,087			25,025
賃借料	929,455	237,171			1,166,626
支払負担金	159,015	0			159,015
租税公課	20,200	1,200			21,400
委託費	5,647	2,823			8,470
雑費	60,040	0			60,040
退職資金事業準備金繰入額	667,454,784	0			667,454,784
支払利息	120,000	0			120,000
② 管理費	0	0	2,014,464		2,014,464
給料手当			833,647		833,647
福利厚生費			135,503		135,503
会議費			304,232		304,232
旅費交通費			25,560		25,560
通信運搬費			46,221		46,221
消耗品費			5,882		5,882
印刷製本費			5,775		5,775
賃借料			115,381		115,381
支払負担金			70,000		70,000
租税公課			22,200		22,200
委託費			272,470		272,470
雑費			70,280		70,280
什器備品減価償却費			107,313		107,313
経常費用計	677,624,776	2,269,819	2,014,464	0	681,909,059
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,658	36,041	0		21,383
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 14,658	36,041	0	0	21,383
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
除却損	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外費用増減額	0	0	0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,658	36,041	0		21,383
他会計振替額	14,658	△ 14,658	0		0
当期一般正味財産増減額	0	21,383	0		21,383
一般正味財産期首残高					99,471,047
一般正味財産期末残高					99,492,430
II 指定正味財産増減の部	0	0	0		0
III 正味財産期末残高					99,492,430

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。
- ・その他の有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 退職資金事業準備金の計上基準

- ① 退職資金事業準備金は、会員に対する退職金資金の交付に備えて、当期末における退職資金事業積立資産を基礎に、将来の退職資金の交付に充てられる資産の額で算定した金額を計上している。
- ② 退職手当資金交付事業に登録されている教職員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和8年3月31日現在、5,072,444,300円となっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,595,013,626	243,554,194		2,838,567,820
合 計	2,595,013,626	243,554,194	0	2,838,567,820

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,838,567,820	(0)	(0)	2,838,567,820
合 計	2,838,567,820	(0)	(0)	2,838,567,820

4 担保に供している資産

該当なし

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	除 却 損	当 期 末 残 高
什器備品 パソコン、プリンター 等	1, 190, 854	897, 468	0	293, 386
合 計	1, 190, 854	897, 468	0	293, 386

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	60, 102, 000	0	60, 102, 000
合 計	60, 102, 000	0	60, 102, 000

- 7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
金銭信託については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないので時価評価はしていない。

（単位：円）

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
事業債（みずほ証券）	100, 000, 000	96, 200, 000	△ 3, 800, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	93, 830, 000	△ 6, 170, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	90, 860, 000	△ 9, 140, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	90, 610, 000	△ 9, 390, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	98, 400, 000	△ 1, 600, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	97, 230, 000	△ 2, 770, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	93, 100, 000	△ 6, 900, 000
事業債（野村証券）	100, 000, 000	88, 694, 100	△ 11, 305, 900
事業債（大和証券）	100, 000, 000	99, 670, 000	△ 330, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	89, 330, 000	△ 10, 670, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	92, 590, 000	△ 7, 410, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	85, 540, 000	△ 14, 460, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	97, 050, 000	△ 2, 950, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	91, 440, 000	△ 8, 560, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	95, 350, 000	△ 4, 650, 000
事業債（SMBC日興証券）	100, 000, 000	92, 650, 000	△ 7, 350, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	94, 770, 000	△ 5, 230, 000
事業債（ 〃 ）	100, 000, 000	97, 300, 000	△ 2, 700, 000
地方債（野村証券）	50, 000, 000	48, 355, 500	△ 1, 644, 500
合 計	1, 850, 000, 000	1, 732, 969, 600	△ 117, 030, 400

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立学校教職員 退職金給付事業 費補助金	岩手県	0	171,876,738	171,876,738	0	—
合 計		0	171,876,738	171,876,738	0	

10 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部分を運用益によって賄うため、債権、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

2 退職資金事業準備金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職資金事業準備金	2,802,549,734	667,454,784	420,925,600	0	3,049,078,918
合 計	2,802,549,734	667,454,784	420,925,600	0	3,049,078,918

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1 流動資産			
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164	運転資金として	54,425,477
普通預金	岩手銀行本店 No. 0530832	〃	37,169,465
金銭信託自由型	みずほ信託銀行仙台支店	〃	536,609
未収金			
退職資金事業未収会員負担金		退職手当資金交付事業の	38,634,360
退職資金事業未収補助金	岩手県	〃 財源として使用	171,876,738
事務委託費	岩手県	私立学校調査・統計業務を受託	2,305,860
仮払金		事業債 経過利息分	0
流動資産合計			304,948,509
2 固定資産			
特定資産		退職手当資金交付事業の	2,838,567,820
退職資金事業積立資産		財源として使用	
金銭信託	みずほ信託銀行仙台支店		251,300,886
〃	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
特約付自由金利型定期預金	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
定期預金	大和ネクスト銀行		100,000,000
地方債	野村證券盛岡支店		50,000,000
事業債	みずほ証券盛岡支店		700,000,000
〃	野村證券盛岡支店		100,000,000
〃	大和証券盛岡支店		700,000,000
〃	SMBC日興証券盛岡支店		300,000,000
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164		37,266,934
その他の固定資産			61,697,821
長期貸付金		会員への貸付金	60,102,000
敷金・保証金		管理目的に使用	1,302,435
什器・備品	金庫、パソコン他	〃	293,386
固定資産合計			2,900,265,641
資 産 合 計			3,205,214,150
1 流動負債			
預り金	普通預金	社会保険料被保険者負担分	95,802
未払金	〃		0
流動負債合計			95,802
2 固定負債			
退職資金事業準備金		退職手当資金交付事業に備えたもの	3,049,078,918
長期借入金	岩手県	会員への貸付のための借入金	56,547,000
固定負債合計			3,105,625,918
負 債 合 計			3,105,721,720
正 味 財 産			99,492,430